

— 新市長初の当初予算 —

子育て施策、交通安全施策などを重要視！

一般会計予算206億4000万円
(前年度199億9000万円)

平成30年度の鶴ヶ島市一般会計予算と特別会計予算(5議案)は、所管の常任委員会に付託され、審査されました。
委員会での審査結果は、いずれも「可決すべきもの」で、最終日の本会議での採決の結果、可決されました。

使用料及び手数料

Q 新たな公会計制度導入に伴う今後の使用料の見直しは。

A 秘書政策課長 31年10月の消費税率の引上げ時に見直しを考えているが、現時点では、減価償却等を取り入れる予定はない。

ホストタウン交流事業

Q この事業が地域の振興や人口の流入に結びつくのか。

A 地域活動推進課長 メディアに取り上げられ、シティブロモーションにつながった。また、ホストタウン応援店やミャンマーとの相互交流などの活動の更なる広がりによって、産業振興にもつなげたいと考えている。

つるがしま中央交流センター運営支援事業

Q 今回の建替えでは、国の交付金も入り、市から多額の補助をした。市の事業も行っているので、運営補助以外の将来の建替え費用の支援は。

A 地域活動推進課主席主幹 最

終的には自主運営をしていただきたいが、地元自治会とも協議を重ねながら支援していきたい。

Q 他的自治会館には出していない補助金の根拠は。

A 地域活動推進課主席主幹 市民センター的な利用ができる部分の経費である。

市民活動推進センター運営事務費 若葉駅前出張所運営事業

Q 年間で600万円近い賃料を支払っているが、起業などの中間支援の目立った実績がない。出張所機能だけなら規模を縮小できるのではないか。

A 地域活動推進課主席主幹 情報提供のほか、市民活動の支援のための打合せスペースの貸出し等を行っている。

家庭児童相談事業 児童虐待対応相談事業 配偶者暴力等相談支援事業 子育て包括相談・支援事業

Q こども支援課の窓口で始まる児童・家庭総合相談窓口の体制と運用は。

A こども支援課長 児童虐待対応相談員、ネウボラに関係する子育て支援相談員、ケースワーカー、家庭児童相談員が保健センター等と連携しているが、新たに女性相談員を配置し、体制を強化する。関係機関と連携し、家庭訪

問も行う。

手当・医療費助成業務等委託事業

Q 委託による業務の合理化は。

A こども支援課長 繁忙期の増員による要員配置の適正化やシフト制による昼休み等の窓口体制の強化が図れる。また、正規職員による非常勤職員の管理業務の軽減も図ることができ、正規職員は、より専門的な業務に特化、集中できる。

子ども食堂運営支援事業

Q 新規の学習サロン併設型となるが、東市民センター及び西市民センターそれぞれ月2回のみの開催でよいのか。中央地域での実施は。

A こども支援課長 どちらの会場も市内の子どもであれば参加でき、地域による利用制限はない。しかし、子どもだけの参加も考えられ、交通の便も考える必要がある。まずは実施し、課題等を踏まえて今後検討したい。

地域でスラム・健康マイレージ事業

Q 新町中央広場への健康遊具の設置内容は。

A 健康増進課長 ストレッチ系、筋力系及び測定系の3つの分野で計6基の器具の設置を予定している。

雨乞いのまち鶴ヶ島活性化事業

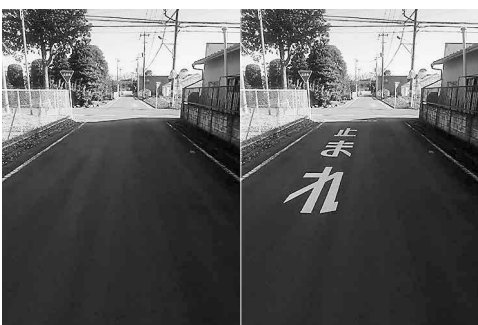
Q (仮称)雨間フェスタの中身は。

A 産業振興課長 4年に1度の脚折雨乞行の年の年に雨乞をPRするための雨と水に関するイベントである。子ども達も参加できる水風船バトルなどのほか、ミャンマーの水かけ祭りも同じテーマのもとに実施していきたい。

交通安全設備整備事業

Q 事業の詳細は。

A 安心安全推進課長 毎年、西入間警察署、自治会、PTA等から要望があった危険箇所等に路面標示を行っている。30年度は、市長からの「市民に見える形での交通安全施策を」との指示を受け、経年劣化の著しい箇所等への更なる標示の施工等を行うものである。



路面標示施工前

路面標示施工後